

平成24年度 決算の要約

1 業務の実施状況と収支決算の状況（前年度決算との比較）

<業務の実施状況> ～3か年経営計画への取り組み～

- 1. 公共**
 - いかなる災害時にも公共放送の機能を果たすため、本部・大阪局等の設備と体制を強化
 - NHKスペシャルや地域放送等で、東日本大震災を検証し、復興を支援する番組を放送
- 2. 信頼**
 - NHKスペシャル「世界初撮影！深海の超巨大イカ」など世界に通用する質の高い番組を放送
 - 第46回衆議院議員総選挙、オリンピックロンドン大会の放送を実施
 - NHKワールドTVで英語ニュースの放送時間拡大、受信環境整備を推進
- 3. 創造・未来**
 - オリンピックロンドン大会のパブリックビューイング等でスーパーハイビジョンを推進
 - 放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」の開始に向けた開発
- 4. 改革・活力**
 - 効率的な業務体制の構築など営業改革の推進により、営業経費を抑制
 - 視聴者のみなさまの評価に基づくNHK独自の手法により、経営計画の基本方針の達成状況を把握・分析し、業務に反映

平成24年10月より、受信料額は、口座・クレジット支払で月額120円等の値下げを実施しました。

<収支決算の状況（前年度決算との比較）>

事業収入は63億円の減収となりました。このうち受信料は、値下げによる218億円の減収影響がありましたが、全組織を挙げて業績確保の前倒し等に取り組んだ成果により、13億円の減収にとどめました。

事業支出は公共放送の機能強化など経営計画の重点事項を着実に実施する一方で、業務全般にわたって効率的な運営を徹底した結果、35億円を抑制することができました。

事業収支差金は28億円の減となり、収支全体では減収減益となりました。なお、事業収支差金の195億円は、新放送センターの建設等に備え、25年度に建設積立金（資産）に繰り入れます。

（1）一般勘定・事業収支決算表

（億円）

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	増減率
事業収入	6,667	6,603	△ 63	△ 0.9%
受信料	6,401	6,387	△ 13	△ 0.2
その他の事業収入	266	216	△ 49	△ 18.6
事業支出	6,443	6,408	△ 35	△ 0.5%
国内放送費	2,702	2,774	71	2.6
国際放送費	129	144	14	11.5
契約収納費	599	575	△ 23	△ 3.9
受信対策費	207	107	△ 99	△ 47.9
給与	1,230	1,220	△ 10	△ 0.9
退職手当・厚生費	587	635	47	8.1
減価償却費	704	670	△ 34	△ 4.8
その他の事業支出	281	280	△ 1	△ 0.5
事業収支差金	223	※1 195	△ 28	—

区 分	23年度末	24年度			25年度	
		建設積立金 繰入れ	収支 改善等	年度末 残高	建設積立金繰入れ (予算総則第10条)	6月末 残高
建設積立金（資産）	—	583	—	583	※1 195	779
財政安定のための繰越金	1,441	△583	※2 223	1,080	△195	885

※1 25年度に予算総則第10条を適用して建設積立金（資産）に繰り入れます。

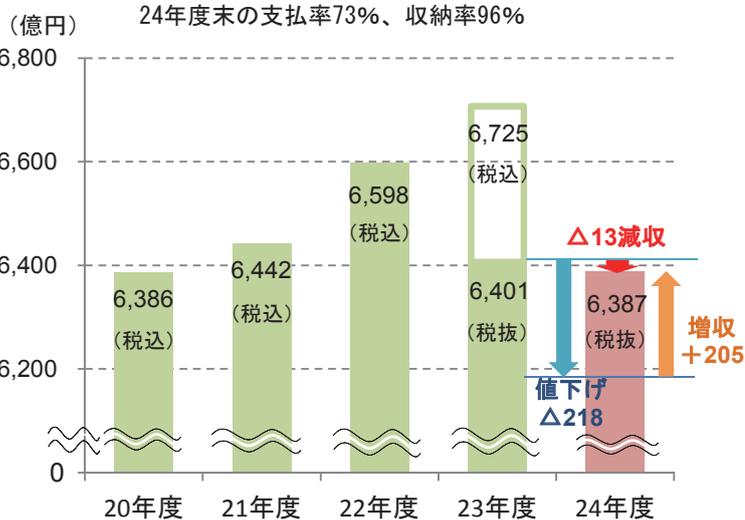
※2 事業収支差金195億円と固定資産充当資本から組み入れる27億円の合計額です。

（注）・消費税の会計処理は税抜方式によります（23年度決算までは税込方式によっていましたが、23年度の金額は比較のため税抜で表示）。
・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

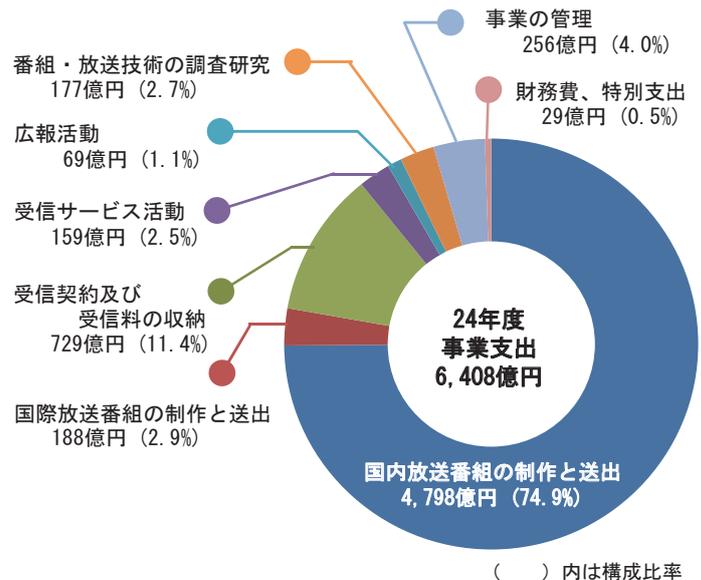
〔参考-1〕受信料の状況（決算額の推移）

（受信契約件数の増減）

区 分	23年度	24年度
支払数	62.0万件	69.6万件
契約総数	35.4万件	48.5万件
未収数	△ 26.6万件	△ 21.1万件
衛星契約数	78.9万件	83.5万件



〔参考-2〕業務別決算



（注）業務別決算とは、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

（2）番組アーカイブ業務勘定・事業収支決算表

（億円）

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	増減率
事業収入	9	13	3	37.8%
事業支出	23	24	1	4.7%
事業収支差金	△ 14	△ 11	2	—

（注）事業収支差金△11億円は、一般勘定からの借入金等をもって補てんしました。

（3）受託業務等勘定・事業収支決算表

（億円）

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	増減率
事業収入	14	13	△0.5	△3.8%
事業支出	12	11	△0.4	△3.5%
事業収支差金	2	2	△0.1	—

（注）事業収支差金2億円は、一般勘定の事業収入へ繰り入れました。

2 収支決算の状況（予算との比較）

- 事業収入は、受信料の増収等により111億円の増収となりました。
- 事業支出は、番組制作をはじめ業務全般にわたって効率的な運営を徹底したことや予備費の未使用等により、全体として84億円を抑制しました。
- 収入の増加と支出の抑制に努めた結果、収支は改善し、事業収支差金は195億円の黒字となりました。事業収支差金195億円は、25年度に建設積立金（資産）に繰り入れます。

一般勘定・事業収支決算表

（億円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額
事業収入	6,492	6,603	111 増収
うち受信料	6,269	6,387	118 増収
事業支出	6,492	6,408	84 抑制
事業収支差金	—	195	195 改善

（注）「予算額」は、予算総則を適用した最終予算額です。

3 資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

- 資産は、剰余金の増加に伴う現金預金及び有価証券の増加等により、前年度末比324億円増の9,228億円となりました。
- 負債は、退職給付引当金の増等により、前年度末比140億円増の3,220億円となりました。
- 純資産は、前年度末比184億円増の6,007億円、自己資本比率は65.1%となりました。

（注）協会全体とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定および受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

比較貸借対照表(協会全体)

(億円)

区 分	23年度末	24年度末	増減額
資 産	8,903	9,228	324
流 動 資 産	2,174	2,520	346
〔現金預金・有価証券〕	〔1,934〕	〔2,282〕	〔348〕
〔その他の流動資産〕	〔239〕	〔237〕	〔△ 2〕
固 定 資 産	6,729	6,124	△ 605
〔有形・無形固定資産〕	〔4,355〕	〔4,327〕	〔△ 28〕
〔その他の固定資産〕	〔2,374〕	〔1,797〕	〔△ 576〕
特 定 資 産	—	583	583
建設積立資産	—	583	583
資 産 合 計	8,903	9,228	324
負 債	(34.6) 3,080	(34.9) 3,220	140
流 動 負 債	2,204	2,279	75
〔送信所移転対策費用引当金〕	〔—〕	〔25〕	〔25〕
固定資産撤去費用引当金	52	47	△ 5
受信料前受金	1,277	1,280	3
〔その他の流動負債〕	〔874〕	〔926〕	〔51〕
固 定 負 債	875	940	64
〔固定資産撤去費用引当金〕	〔75〕	〔39〕	〔△ 35〕
退職給付引当金	552	633	80
国際催事放送権料引当金	220	240	20
〔その他の固定負債〕	〔27〕	〔26〕	〔△ 1〕
純 資 産	(65.4) 5,823	(65.1) 6,007	184
承継資本・固定資産充当資本	4,409	4,449	40
剰 余 金	1,413	1,557	144
〔建設積立金〕	〔—〕	〔583〕	〔583〕
〔繰越剰余金〕	〔1,413〕	〔974〕	〔△ 439〕
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 8,903	(100.0) 9,228	324

（注）（ ）内は、負債・純資産合計を100とした構成比率（%）です。

〔参考-3〕建設費の状況（一般勘定）

(億円)

区 分	23年度	24年度	増減額
建 設 費	703	674	△ 29
（うち公共放送の機能強化）	（—）	（71）	（71）

4 損益の状況（協会全体）

- 経常事業収入は、受信料の値下げ等により、前年度比12億円減の6,604億円となりました。
- 経常事業支出は、効率的な事業運営等により、前年度比24億円減の6,494億円となりました。
- 当期事業収支差金は、前年度比25億円減の184億円となり、減収減益となりました。

比較損益計算書(協会全体)

(億円)

区 分		23 年度	24 年度	増 減 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	6,616	6,604	△ 12
	受 信 料	6,495	6,478	△ 17
	副 次 収 入 等	121	126	4
	経 常 事 業 支 出	6,518	6,494	△ 24
	国 内 放 送 費 等	5,719	5,732	13
	減 価 償 却 費	704	670	△ 34
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	94	90	△ 3
	経 常 事 業 収 支 差 金	98	110	12
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	109	95	△ 13
	経 常 事 業 外 支 出	1	0.4	△ 0.8
	経 常 収 支 差 金	206	205	△ 1
特 別 収 支	特 別 収 入	44	8	△ 36
	特 別 支 出	41	29	△ 12
	当 期 事 業 収 支 差 金	209	184	△ 25

一般勘定195億円＋番組アーカイブ業務勘定△11億円

(注) (事業収支) 受信料6,387億円 = (損益計算書) 受信料6,478億円－未収受信料欠損償却費90億円

5 キャッシュ・フローの状況（協会全体）

- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により940億円増加しました。
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により1,238億円減少しました。
- 財務活動では、リース債務返済により5億円減少しました。

比較キャッシュ・フロー計算書(協会全体)

(億円)

区 分	23 年度	24 年度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	964	940	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645	△ 1,238	△ 592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 5	102
現金及び現金同等物の増減額	210	△ 303	△ 514
現金及び現金同等物の期首残高	1,357	1,567	210
現金及び現金同等物の期末残高	1,567	1,264	△ 303

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページからご覧いただけます。http://www.nhk.or.jp/pr/